

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和36年 4 月 1 日
(第 33 期) 至 昭和36年 9 月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和36年12月23日提出

会 社 名 日 本 製 錬 株 式 会 社

英 訳 名 The Nippon Smelting Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 富 永 俊 治®

本店の所在の場所 東京都港区芝虎ノ門11番地

もよりの連絡場所 東京都中央区銀座 2 丁目 3 番地

電 話 (561) 5177

連絡者 松 田 一 夫

注 本店の所在の場所には現在事務所を設けていない。

公認会計士の監査証明

氏 名 佐 野 賀 一

監査証明に関する事項

13,14 頁に添付の監査報告書記載の通り監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称 所 在 地

東京証券取引所第二部

東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地



有価証券報告書について

1. ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書（有価証券報告書）の内容であります。
2. 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
3. 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
4. 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失なわれないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいへませんので、注意を要します。

5. 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。
6. 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われますが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当つては、脚注事項についても注意を要します。

7. 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
8. 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和14年 7 月26日

(2) 会 社 の 目 的

- 1 製 錬 業
 - 2 金 属 加 工 業
 - 3 工業薬品その他の化学工業品製造業
 - 4 鉱業, 土石採取業
 - 5 前各号に付帯関連する一切の事業
- 注 2号及び4号の業務は現在営んでいない。

(3) 資 本 の 額

資 本 の 額 1,000,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数 80,000,000株

発行済株式総数 20,000,000株

発行済株式

記名無記名の別及
び額面無額面の別

種 類

発 行 数

券 面 額

上場証券取引所名

記名・額面

普通株

20,000,000株

50円

東京証券取引所第二部

計

20,000,000株

(5) 株 式 の 状 況(昭和36年 9 月30日現在)

平均 1 人当持株数 2,710株

所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別

区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	合 計
株 主 数	— 人	9 人	105 人	32 人	13 人	7,222 人	7,381 人
所有株式数 (イ)	— 株	99,090 株	1,028,544 株	16,147,520 株	25,240 株	2,699,606 株	20,000,000 株
発行済株式総数に対する(イ)の割合	— %	0.50 %	5.14 %	80.73 %	0.13 %	13.50 %	100.00 %

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数 (ロ)	5 人	3 人	13 人	38 人	1,095 人
所有株式数 (ロ)	16,968,540 株	213,500 株	210,700 株	224,588 株	1,438,353 株
株主総数に対する(ロ)の割合	0.07 %	0.04 %	0.18 %	0.52 %	14.84 %
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	84.85 %	1.07 %	1.05 %	1.12 %	7.19 %

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	計
株 主 数 (ロ)	690 人	2,130 人	3,407 人	7,381 人
所有株式数 (ロ)	383,430 株	434,788 株	126,101 株	20,000,000 株
株主総数に対する(ロ)の割合	9.35 %	28.85 %	46.15 %	100.00 %
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	1.92 %	2.17 %	0.63 %	100.00 %

地域的分布状況

都道府県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
北海道	88	1.19	33,100	0.17	京都	165	2.24	34,670	0.17
青森	6	0.08	7,250	0.04	大阪	390	5.27	91,834	0.46
岩手	7	0.10	12,980	0.07	奈良	63	0.85	14,300	0.07
秋田	20	0.27	6,870	0.03	滋賀	38	0.52	5,060	0.03
山形	24	0.33	7,130	0.04	兵庫	289	3.92	72,404	0.36
宮城	26	0.35	17,400	0.09	和歌山	58	0.79	8,810	0.04
福島	72	0.98	23,140	0.12	岡山	99	1.34	15,300	0.08
群馬	132	1.79	22,410	0.11	鳥取	20	0.27	3,760	0.02
栃木	75	1.02	21,710	0.11	広島	86	1.17	16,900	0.08
茨城	184	2.49	125,730	0.63	島根	5	0.07	650	—
埼玉	282	3.82	89,210	0.45	山口	44	0.60	17,510	0.09
東京	1,623	21.98	18,199,950	90.99	香川	43	0.58	11,420	0.06
千葉	157	2.13	47,140	0.24	徳島	62	0.84	24,090	0.12
神奈川	367	4.97	136,135	0.68	高知	14	0.19	8,490	0.04
山梨	77	1.04	15,380	0.08	愛媛	45	0.61	7,830	0.04
新潟	222	3.01	50,021	0.25	福岡	44	0.60	12,000	0.06
富山	1,230	16.66	440,508	2.19	長崎	16	0.22	6,200	0.03
愛知	421	5.69	118,508	0.58	佐賀	10	0.14	1,280	0.01
岐阜	201	2.72	48,280	0.24	熊本	16	0.22	5,850	0.03
長野	139	1.88	46,000	0.23	大分	3	0.04	1,010	0.01
静岡	219	2.97	60,160	0.30	宮崎	6	0.08	1,410	0.01
福井	68	0.92	34,150	0.17	鹿児島	6	0.08	1,210	0.01
石川	84	1.14	22,800	0.11	外国	13	1.81	25,240	0.13
三重	122	1.65	26,810	0.13	合計	7,381	100.00	20,000,000	100.00

大株主

氏名又は名称	住所	所有株式の額面無額面の別、種類及び数	発行済株式総数 に対する所有株式 総数の割合
日本 鉦 業 (株)	東京都港区赤坂葵町3番地	額面普通株 11,996,400	59.98
日 室 鉦 業 (株)	" 中央区銀座西6丁目4番地	" 3,998,400	19.99
日 興 証 券 (株)	" " 日本橋兜町1丁目5番地	" 427,500	2.14
大 興 証 券 (株)	" " 京橋1丁目3番地新八重洲ビル	" 412,740	2.06
東 京 酸 曹 (株)	" 千代田区丸ノ内2丁目18番地	" 133,500	0.67
千 代 田 証 券 (株)	" 中央区日本橋兜町2丁目15番地	" 83,500	0.42
北 陸 銀 行 (株)	富山市桜橋通り10番地	" 80,000	0.40
大 商 証 券 (株)	東京都千代田区内幸町2丁目22番地	" 50,000	0.25
今 村 義 男		" 33,500	0.17
松 尾 祐 三		" 30,000	0.15
計		17,245,540	86.23

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 規定なし
 〔決算期〕 3月31日, 9月30日
 〔定時株主総会〕 5月中, 11月中
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日, 10月1日
 〔基準日〕 定めなし
 〔株券の種類〕 1株券, 10株券, 100株券, 500株券
 1,000株券, 端株券

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料, 新券交付
 無料
 〔株式名義書換〕 取扱所及び代理人 名義書換代理
 人 日本証券代行株式会社, 東京都中央区日本橋
 茅場町1丁目16番地 取次所 同上, 支店, 出張所
 〔株主に対する特典〕 なし
 〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

銘 柄		36年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
日本製錬株式会社 株式	最 高	円 213	円 199	円 192	円 165	円 160	円 144
	最 低	160	157	139	148	144	100

〔最近 3 事業年度の配当額〕

回 次	決算年月	1 株の配当額	回 次	決算年月	1 株の配当額	回 次	決算年月	1 株の配当額
31	35.9	5円	32	36.3	旧株 3円 第1新株 1円 7425 第2新株 0円 9699	33	36.9	3 円

注 1 配当金の計算期間は第31期は 1 年，第32期，第33期は 6 箇月である。

2 最近の最高最低株価は東京店頭最終気配を示したものである。

3 当社株式は昭和36年10月 2 日から東京証券取引所第二部銘柄となった。

（6） 役員の略歴及び所有株式

（昭和36年12月23日現在）

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額面 の別，種類および数
代表取締役 社 長	富 永 俊 治 (明治39年 3 月23日生) [住所隠蔽]	昭和 7 年 3 月東京帝国大学工学部卒業， 同32年11月日本鉱業株取締役兼佐賀製 錬所長，同35年 5 月三日市製錬所社長， 同年11月当社取締役，同36年 2 月当社代 表取締役社長	額面普通株 株 18,000
取 締 役 副 社 長	米 本 二 郎 (明治34年 4 月13日生) [住所隠蔽]	大正13年 3 月中央大学専門部卒業，昭和 28年 9 月三日市製錬所常務取締役，同34 年 5 月三日市製錬所副社長，同35年11月 当社取締役，同36年 2 月当社取締役副社 長	" 5,000
常務取締役	岩 田 友 三 郎 (明治40年 9 月10日生) [住所隠蔽]	昭和 7 年 3 月東京帝国大学工学部卒業， 同28年 9 月三日市製錬所取締役，同35年 5 月三日市製錬所常務取締役，同年11月 当社取締役，同36年 2 月当社常務取締役	" 2,000
取 締 役 (三日市 製錬所長)	三 村 晴 夫 (明治44年 7 月14日生) [住所隠蔽]	昭和10年 3 月東京帝国大学工学部卒業， 同33年8月三日市製錬所三日市製錬所長， 同年11月三日市製錬所取締役，同35年11 月当社取締役	" 1,000
取 締 役	那 須 信 一 (明治38年 6 月 6 日生) [住所隠蔽]	昭和6年3月東京帝国大学経済学部卒業， 同28年 9 月三日市製錬所監査役，同34年 5 月三日市製錬所取締役，同35年11月当 社取締役	" 2,000
取 締 役 (技術部長)	森 田 四 秀 男 (明治37年10月22日生) [住所隠蔽]	昭和 4 年 3 月東京帝国大学工学部卒業， 同30年 5 月穂高鉱業株取締役，同34年 5 月三日市製錬所監査役，同35年11月当社 取締役，同36年 2 月当社取締役技術部長	" 1,000
取 締 役 (敦 賀 工場長)	中 原 猛 (明治39年 6 月19日生) [住所隠蔽]	昭和 4 年 3 月明治専門学校鉱山工学科卒 業，同31年11月日本鉱業株栃木鉱業所長， 同35年 2 月当社敦賀工場長，同年11月当 社取締役	" 2,000
取 締 役 (経理部長)	武 山 国 治 (大正 2 年 8 月17日生) [住所隠蔽]	昭和13年 3 月東京帝国大学経済学部卒業 同年 4 月日本鉱業株入社，同35年 8 月日 本鉱業株投資管理部投資課長，同36年 2 月当社経理部長，同年11月当社取締役	" 3,000
取 締 役 (非 常 勤)	塚 本 義 郎 (明治40年 5 月11日生) [住所隠蔽]	昭和 7 年 3 月京都帝国大学工学部卒業， 同28年 1 月日本鉱業株鉱山部長，同31年 11月日本鉱業株取締役，同34年 5 月日本 鉱業株常務取締役，同35年11月当社取締 役	" 8,200

役名及び 職員	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面無額面の別、種類および数
取締役 (非常勤)	春日良雄 (明治39年6月9日生)	昭和6年3月東京帝国大学法学部卒業、 同31年11月日本鋳業㈱監査役、同年11月 当社取締役、同34年5月当社代表取締役、 同36年2月当社取締役	額面普通株 5,000
監査役 (非常勤)	立川常雄 (明治45年3月25日生)	昭和9年3月東京商科大学卒業、同年月 日本鋳業㈱入社、同30年3月日本鋳業㈱ 経理部長、同32年11月当社監査役、同35 年5月日本鋳業㈱取締役	" 0
監査役	加々美敬司 (明治43年11月5日生)	昭和9年3月東京帝国大学法学部卒業、 同28年10月三日市製錬㈱総務部長、同34 年5月三日市製錬㈱監査役、同35年11月 当社監査役	" 2,000
計	12名		" 49,200

(7) 従業員の状況

(昭和36年9月30日現在)

区分	性別	員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与額	備考
事務職員	男	58	37	7.6	37,563	
	女	21	21	2.1	10,137	
	計	79	32	6.2	30,273	
現業職員	男	326	31	5.4	20,928	
	女	5	22	3.3	10,094	
	計	331	31	5.4	20,765	
臨時傭員	男	10	35	1.1	13,722	
	女	9	39	5.6	8,230	
	計	19	37	3.3	11,121	
合計		429	32	5.4	22,088	

注1 平均給与額は昭和36年9月度給与の平均である。

2 平均給与中には賞与は含んでいない。

労働組合の状況

	三日市製錬所	敦賀工場
名称	日本製錬株式会社三日市製錬所労働組合	日本製錬株式会社敦賀工場労働組合
結成年月日	昭和32年7月31日	昭和29年1月20日
組合員数	288名	73名
上部団体とのつながり	日本金属鋳業労働組合協議会 日本鋳業関係会社労働組合連絡会 黒部地区労働組合協議会 富山県労働組合協議会	日本金属鋳業労働組合協議会 日本鋳業関係会社労働組合連絡会 敦賀地区労働組合評議会
その他	特記すべき事項なし	特記すべき事項なし

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の事業は、濃硫酸および蒸溜亜鉛の製造を主体としている。すなわち、敦賀工場においては、買鉍亜鉛精鉍を B.A.S.F. 式流動焙焼炉に装入し、精鉍中の硫黄分を電気と接触流動させて亜硫酸ガスとし、これをケミコ式接触硫酸製造装置により98%または95%濃硫酸を製造している。

三日市製錬所においては、敦賀工場から送付される脱硫焼鉍を原料として蒸溜亜鉛および有価金属を回収している。当製錬所の製錬方式は、抵抗電熱式連続亜鉛蒸溜法であり、敦賀工場から送付された脱硫焼鉍を D.L. 焼結機にて焼結し、整粒の上、コークスとともに電気炉に装入し電熱にて加熱し、亜鉛蒸気と一酸化炭素の混合ガスに還元し、これをコンデンサー内に導入し亜鉛蒸気のみを一挙に凝縮して溶融金属とし、型亜鉛に鑄造する。

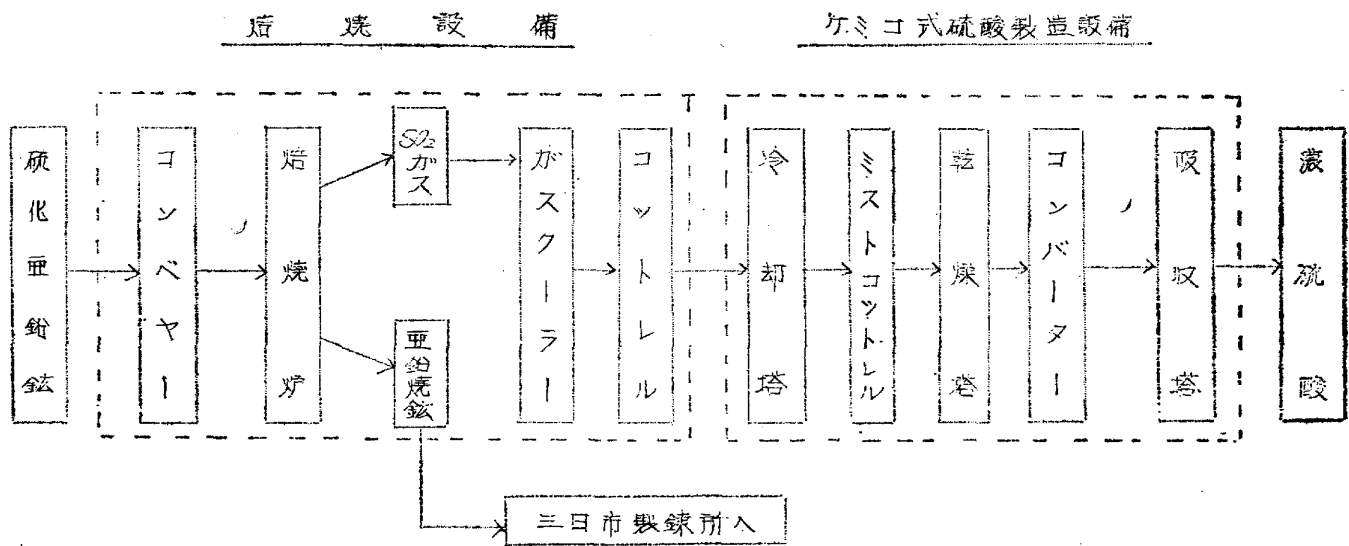
なお、遺利回収として、焼結機の廃ガスに含まれるカドミウムダストを原料として高純度金属カドミウムを製造しているほか、電気炉から排出される残滓を原料として含金銀銅精鉍を回収している。

当社製品の種類及び第33期（昭和36年4月～昭和36年9月）の売上収入に対する各種製品の占める割合は次の通りである。

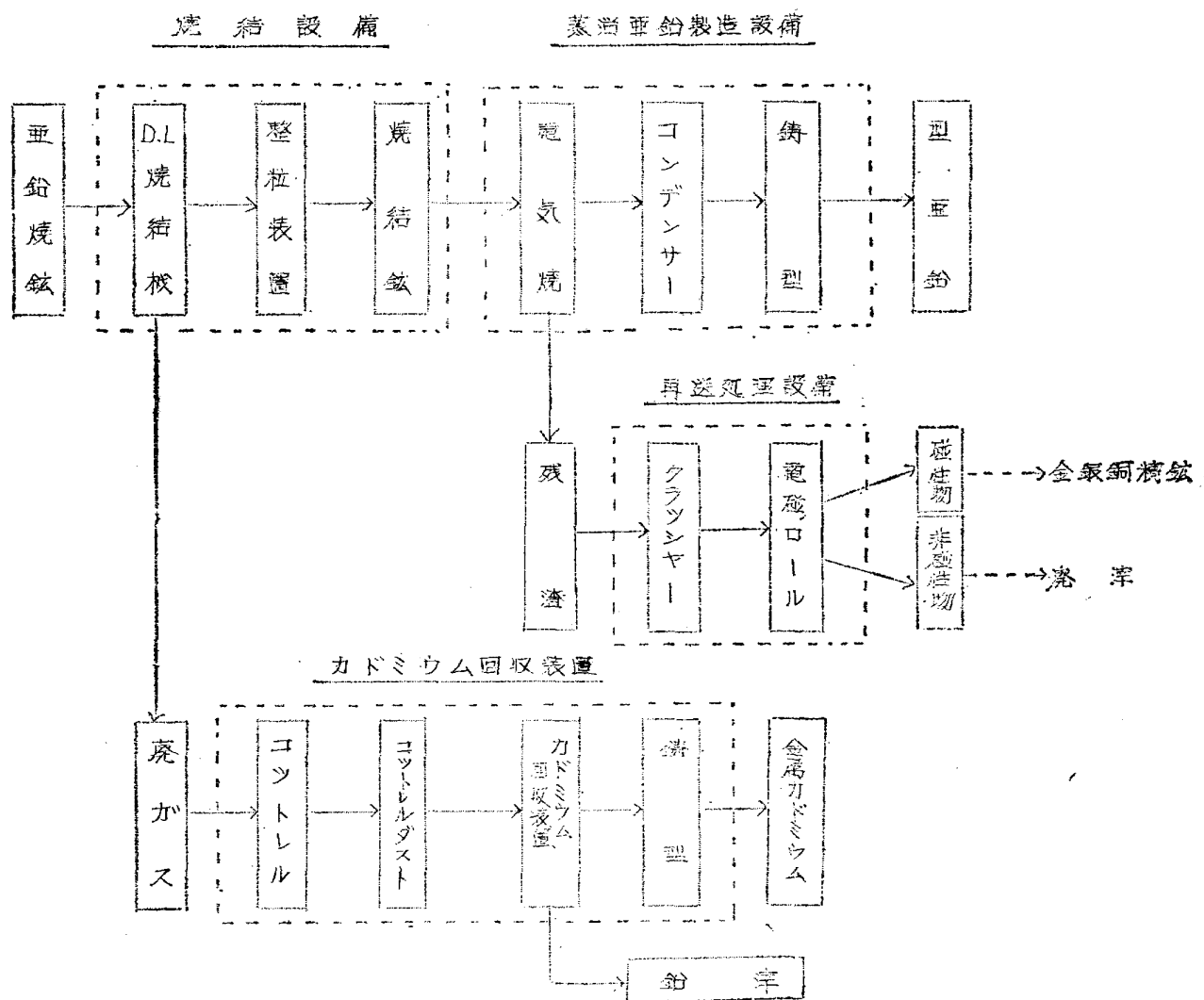
部 門 別	製 品 別	売 上 高 百 分 比
亜 鉛 部 門	蒸 溜 亜 鉛	84.87%
	再 送 銅 精 鉍	2.94
	力 ド ミ ウ	1.20
	鉛	0.10
硫 酸 部 門	濃 硫 計	10.89
		100.00

製造工程を示せば次表のとおりである。

ア 敦賀工場工程略図



三日市製錬所工程略図



(2) 設備の状況

(1) 設備 (昭和36年9月30日現在)

本社及び 事業所	土 地		建 物		構 築 物	機 械 及 装 置	車 輛 運搬具	工 器 備 具	業権 他形 資産	合 計	従業員
	坪 数	金 額	坪数	金 額							
三日市製錬所	坪 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	人
敦賀工場	38,439	22,397	7,362	273,721	51,154	657,442	8,877	12,578	78,913	1,105,032	319
※(閉鎖)	27,770	3,964	3,258	51,369	6,030	601,756	93,148	1,503	15,009	772,779	88
八海山鉱業所	41,855	1,721	285	2,051	50	0	115	0	25	3,962	1
本 社	252	5,122	92	3,981	2,019	712	1,288	2,281	4,041	19,444	21
計	108,316	33,204	10,997	331,122	59,253	1,259,910	103,429	16,361	97,988	1,901,267	429

注 ※八海山鉱業所は、従来当所が福鉄鉱及び磁硫鉄鉱を採掘していたものであるが、品位悪く採算下良により、昭和29年これが鉱山部門を閉鎖し、諸設備を撤去整理したもので将来売却の予定である。
なお、この施設は、投資不動産に計上している。

主要機械設備内訳

三 日 市 製 錬 所				敦 賀 工 場			
製 錬 設 備				B.A.S.F 式流動焙焼炉			
ドワイトロイド焼結機				4 基 240 t / 日			
回 転 予 熱 機				ケミコ式硫酸製造プラント			
電 熱 蒸 溜 炉				2 基 200 t / 日			
(常用4基予備1基)				冷 却 塔			
コンデンサー				5 基			
(常用4基予備1基)				ミ ス ト コ ッ ト レ ル			
再 選 処 理 設 備				5 基			
カドミウム製造設備				乾 燥 塔			
コットレル収塵装置				3 基			
1 式				吸 収 塔			
1 式				2 基			
1 式				ケミコ式プライマリーコンバーター			
1 式				3 基			
1 式				ケミコ式セコンダリーコンバーター			
1 式				3 基			
1 式				熱 交 換 器			
1 式				1 式			

※ 上記設備は何れも稼動中である。

(2) 設備の新設、拡充若しくは改修又はそれらの計画

当社の蒸溜亜鉛の生産及び販売はともに順調に推移し、現在、技術的にも全く安定の域に達し、販路についても確固たる地盤を占めている。工場設備の改善合理化についても、逐年実施しているところであるが、経済の成長に伴う亜鉛地金消費の拡大により現状では需要に応じきれぬ実状にあるので、これに対処するとともに、亜鉛地金の貿易自由化が目前に迫っていることから、三日市製錬所の生産量を月 1,800 吨から3,750 吨に増産するため、設備の増強合理化を実施中である。

また、敦賀工場は、三日市製錬所の亜鉛精鉱の全量を焙焼し、これにより硫酸を生産し今日に及んでいるが、三日市製錬所の増産計画に歩調を合わせ、既にその硫酸設備能力月 3,000 吨を月 6,000 吨に増強するため増強合理化計画を実施中であつたが、側線等の補助部門を残し完成した。

なお、三日市製錬所においては上記計画に引き続き、さきに技術輸入した、米国ニュージャージーシンク社の精溜方法によつて、蒸溜亜鉛月1,500 S.T.を原料とし高純度亜鉛を生産、更に精溜亜鉛月200吨を原料として、ダイカスト用亜鉛基合金を製造する設備の新設に着手する予定である。

米国ニュージャージーシンク社との技術提携の内容は次の通りである。

- 1 技術提携先 米国New Jersey Zinc Co.,
- 2 技術の内容 精製亜鉛 (Zn 99, 995以上) 生産能力 50s.t./Dのニュージャージーシンク式亜鉛精溜装置の設計、仕様、据付、運転指導に関する技術
- 3 対 価 設計図面、仕様書、指導書代 140,000ドル
操 業 指 導 料 18,000ドル
合 計 158,000ドル

その現在実施中及び今後の設備計画の内容は、次表のとおりである。

ア 現在実施中の設備計画

昭和36年9月30日現在 (単位 千円)

設備拡充の内容	予算金額	支出額	資金調達方法	着工	完成
三日市製錬所					
受入設備	96,340	69,281	借入金1,037,000	昭和35年10月	昭和37年3月
コークス整粒設備	19,260	16,172			
焼結設備	93,827	78,489			
電炉設備	373,058	309,612			
再選設備	8,649	3,040			
カドミウム設備	45,000	4,299			
収塵設備	17,975	15,589			
受配電設備	37,697	33,724			
付帯設備	95,194	54,005			
計	787,000	584,211			
敦賀工場			自己資金 400,000	昭和35年11月	昭和36年12月
専用側線	109,720	79,065			
鉍舎	28,011	18,442			
焙焼設備	132,304	133,833			
焼鉍貯鉍設備	21,209	18,008			
硫酸製造設備	289,050	279,209			
用水設備	9,180	5,390			
電気設備	35,926	31,014			
その他の設備	9,600	4,118			
図面及び特許使用料	15,000	21,833			
計	650,000	590,912			
合 計	1,437,000	1,175,123	1,437,000		

イ 今後の設備計画

昭和36年9月30日現在 (単位 千円)

設備拡充の内容	予算金額	支出額	資金調達方法	着工	完成
三日市製錬所					
亜鉛精溜設備			増資 250,000 自己資金 2,000	昭和36年10月	昭和37年9月
建物	40,650	0			
構築物	15,000	0			
機械装置	105,950	0			
無形固定資産	50,400	50,627			
計	212,000	50,627			
亜鉛基合金製造設備			自己資金 2,000	昭和36年10月	昭和37年9月
建物	9,400	0			
機械装置	28,200	0			
車輛運搬具	2,000	0			
工具器具備品	400	0			
計	40,000	0			
合 計	252,000	50,627			

第3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

当社の生産能力は、次の通りである。

部 門 別 ・ 製 品 名	第32期（昭和36年3月31日）		第33期（昭和36年9月30日）	
	設 備 能 力	稼 働 能 力	設 備 能 力	稼 働 能 力
	t	t	t	t
亜鉛部門				
蒸溜亜鉛	2,400	1,800	3,450	3,000
再選銅精鉱	500	400	800	660
カドミウム	8	5	8	5
硫酸部門				
濃硫酸	3,000	3,400	6,000	6,800

注1 亜鉛部門の設備能力は全設備がフルに稼働するものとしての能力を示し、稼働能力は炉修繕、電力及び資材等の関係を考慮に入れて推定した場合の能力を示す。

2 硫酸部門の設備能力は設計能力を示し、稼働能力は過去の実績を考慮に入れて推定した場合の能力を示す。

(2) 生 産 実 績

期 別 区 分 部門別・品名	昭和35年10月1日～昭和36年3月31日(32期)					昭和36年4月1日～昭和36年9月30日(33期)				
	数 量		金 額		稼働率	数 量		金 額		稼働率
	総 量	月平均	総 額	月平均		総 量	月平均	総 額	月平均	
	t	t	千円	千円	%	t	t	千円	千円	%
亜鉛部門										
蒸溜亜鉛	3,545	※ 1,773	285,452	142,776	97	11,825	1,971	1,013,215	168,869	95
再選銅精鉱	767	※ 384	4,955	※ 2,478	96	2,357	393	21,112	3,519	86
カドミウム	2	※ 1	1,513	※ 754	35	25	4	15,510	2,585	80
鉛 滓	—	—	—	—	—	57	10	4,180	697	80
硫酸部門										
濃硫酸	20,932	3,489	76,824	12,804	103	26,122	4,354	105,509	17,585	96
合 計			368,744	158,812				1,159,526	193,255	

注1 32期※旧三日市製錬株式会社との吸収合併が、昭和36年2月1日に行なわれたため、同年2月及び3月の平均により計上した。

2 金額は製造原価をもつて表示した。

3 33期の稼働率は増設工事が期の途中で完成したので、平均稼働能力を推定して率を算出した。

(3) 原材料の状況

当社の主要原材料は、硫化亜鉛鉱である。この硫化亜鉛鉱は主として日本鉱業株式会社所有の鉱山及び同関係会社の15鉱山ならびに、日室鉱業株式会社所有の1鉱山より産出する鉱石と外国よりの輸入鉱石である。

硫化亜鉛鉱の受払状況及び価格の推移は次の通りである。

主要原材料名	昭和35年10月1日 昭和36年3月31日 (32期)				昭和36年4月1日 昭和36年9月30日 (33期)			
	期首在庫	入 手 量	使 用 量	期末在庫	期首在庫	入 手 量	使 用 量	期末在庫
硫 化 亜 鉛 鉱	t	t	t	t	t	t	t	t
	6,368	24,972	23,107	8,233	8,233	35,454	28,801	14,886

原材料価格の推移

	36年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	平 均
硫 化 亜 鉛 鉱 (鉱 石 屯 当 り)	円	円	円	円	円	円	円
	25,064	25,236	25,489	25,565	25,134	25,735	25,388

(4) 受注状況と生産計画

(1) 見込生産を行なっているため、受注状況について記載事項はない。

(2) 生産計画

部門部・品名	月 別							計	金 額
	36年10月	11 月	12 月	37 1 年 月	2 月	3 月			
	t	t	t	t	t	t	t	t	千円
亜鉛部門									
蒸溜亜鉛	3,502	3,407	3,520	3,520	3,299	3,668	20,916	2,091,600	
再選銅精鉱	759	759	759	759	759	759	4,554	87,467	
カドミウム	5	5	5	5	5	5	30	34,500	
鉛 滓	15	15	15	15	15	15	90	7,883	
硫酸部門									
濃 硫 酸	5,790	5,590	5,790	7,280	6,490	7,280	38,220	313,404	

注 金額は販売見込価格で計上した。

(5) 販売実績

当社は、製品の全量を日本鉱業株式会社に売り渡している。

期別 区分 部門別・品名	昭和35年10月1日 昭和36年3月31日 (32期)				昭和36年4月1日 昭和36年9月30日 (33期)			
	数 量		金 額		数 量		金 額	
	総 量	月 平 均	総 額	月 平 均	総 量	月 平 均	総 額	月 平 均
	t	t	千円	千円	t	t	千円	千円
亜鉛部門								
蒸溜亜鉛	4,371 ※	2,186	456,719 ※	228,360	15,952	2,659	1,668,367	278,061
再選銅精鉱	1,656 ※	828	35,512 ※	17,756	2,325	388	57,699	9,617
カドミウム	—	—	—	—	20	3	23,540	3,923
鉛 滓	—	—	—	—	19	3	2,038	340
硫酸部門								
濃 硫 酸	21,045	3,508	169,463	28,244	25,821	4,304	214,091	35,682
計			661,694	274,360			1,965,735	327,623

注 32期※旧三日市製錬株式会社との吸収合併が昭和36年2月1日行なわれたため同年2月及び3月の平均により計上した。

販売価格の推移

(製品屯当り)

部門別・品名	月 別					
	36年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	円	円	円	円	円	円
亜鉛部門						
蒸溜亜鉛	102,635	106,967	103,235	105,321	105,129	104,645
再選銅精鉱	20,524	25,813	24,808	31,068	26,480	33,015
カドミウム	1,150,000	1,150,000	1,215,660	1,153,279	1,157,379	1,167,725
鉛 滓	—	—	—	—	109,444	—
硫酸部門						
濃 硫 酸	8,289	8,307	8,303	8,335	8,188	8,329

注 ※価格は、運賃込み値段で計上した。

第 4 経 理 の 状 況

- 1 当社は、昭和36年2月1日（登記3月1日）三日市製錬株式会社（資本金8億円）を吸収合併した。
- 2 財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和25年証券取引委員会規則第18号）に基づいて作成した。
- 3 証券取引法第193条の2に基づき、公認会計士佐野賀一氏により監査を受け、次の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

日本製錬株式会社

代表取締役 富 永 俊 治 殿

作 成 日
事務所所在地

昭和36年12月20日
東京都千代田区丸の内1丁目2番地
仲28号館
公認会計士 佐野賀一事務所
佐 野 賀 一 印
電話千代田 (281) 9247番

事 務 所 名
公 認 会 計 士

1 監 査 の 概 要

私は、証券取引法第193条の2に基づく財務書類の監査証明を行うため、日本製錬株式会社の昭和36年4月1日から昭和36年9月30日までの第33期事業年度に係る有価証券報告書に記載されている同事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表を監査した。

この監査は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めたその他の監査手続を実施した。

2 監 査 意 見

監査の結果、日本製錬株式会社の採用する会計処理の原則及び手続は、下記(1)及び(2)の事項を除き一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、かつ、下記(3)を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されていること並びに財務諸表の記載様式及び記載事項は法令の定めるところに準拠していることを認めた。

記

- (1) 貸借対照表の負債の部に計上されている法人税等引当金 30,428千円は当引当金の対象たる課税分は既に納付済であるので、繰越利益剰余金として計上すべきである。
- (2) 租税特別措置法第46条の基に基づく建物（寮）の割増償却額 1,038 千円のうち 922 千円は損益計算書の当期製品製造原価に算入しているが、これは剰余金計算書の繰越利益剰余金の減少高として計上すべきである。
- (3) 当期の減価償却費計上額は、昭和36年4月25日付、大蔵省令第21号の耐用年数改訂に伴い同省令に準拠することに改めたため、従来の基準に従った場合に比し 12,668千円増加している。これは減価償却の計算方法に関する変更ではあるが、当社が基準としている税法の改正に基づくものであるから、この変更は正当な理由に基づくものであると認める。

従って、私は、上記の財務諸表は上記の事項のことはあるが、日本製錬株式会社の昭和36年9月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を概ね適正に表示しているものと認めた。

（付記事項）

前期末においては、機械及び装置の減価償却について、税法に定める償却基準に基く償却範囲額に対し償却不足額 47,866千円を抱えていたが、当期はその金額を償却し、これを繰越利益剰余金減少高として剰余金計算書に表示している。

3 日本製錬株式会社と私との利害関係

利害関係はない。

上記のとおり報告致します。

(1) 財務諸表

(1) 比較貸借対照表

(単位 千円)

科 目	昭和36年3月31日現在 (32期)			昭和36年9月30日現在 (33期)			増 減 (△印減 少)
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率	
			%			%	
資産の部							
I 流動資産							
1 現金及び預金		327,848			224,539		△ 103,309
2 受取手形※(1)		20			—		△ 20
3 関係会社受取手形		34,845			68,578		33,733
4 関係会社売掛金		271,728			306,110		34,382
5 有価証券		2,479			11,857		9,378
6 製品		193,725			44,099		△ 149,626
7 仕掛品		179,868			314,082		134,214
8 原料		205,382			375,923		170,541
9 貯蔵品		55,684			166,493		110,809
10 前払費用		13,504			16,789		3,285
11 その他の流動資産							
1 従業員に対する短期債権		216			369		
2 未収入金		1,130			2,482		
3 関係会社未収入金		—			1,156		
4 その他の		2,003			1,976		2,634
計		1,288,432			1,534,453		246,021
貸倒引当金※(2)		5,696			—		5,696
流動資産合計		1,282,736	50.1		1,534,453	39.1	251,717
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物※(3)		278,851			404,324		
減価償却引当金	△	65,331	213,520	△	75,253	329,071	115,551
2 構築物※(4)		46,512			76,098		
減価償却引当金	△	14,481	32,031		16,895	59,203	27,172
3 機械及び装置※(5)		1,206,720			2,024,612		
減価償却引当金	△	598,702	608,018		764,702	1,259,910	651,892
4 車輛運搬具※(6)		66,281			142,230		
減価償却引当金	△	30,798	35,483	△	38,918	103,312	67,829
5 工具器具備品※(7)		21,978			26,199		
減価償却引当金	△	8,167	13,807	△	9,837	16,362	2,555
6 土地※(8)		27,732			31,483		3,751
7 建設仮勘定		263,322			130,856		△ 132,466
有形固定資産合計		1,193,913	46.7		1,930,197	49.1	736,284
(2) 無形固定資産							
1 特許権		13,125			62,248		49,123
2 電気供給施設利用権		4,740			6,177		1,437
3 専用側線利用権		20,105			25,202		5,097
4 電話施設利用権		1,719			1,937		218
無形固定資産合計		39,689	1.6		95,564	2.4	55,875
(3) 投資資産							
1 投資有価証券		3,395			2,887		492
2 関係会社株		—			321,984		321,984
3 投資不動産		6,457			6,362		△ 95
4 敷金		25,539			25,548		9
5 退職給与引当金		810			1,134		324
6 その他の投資		4,330			6,030		1,700
投資資産合計		39,531	1.5		363,945	9.4	324,414
固定資産合計		1,273,133	49.8		2,389,706	60.9	1,116,573
III 繰延勘定							
1 繰延勘定		1,953			1,754		△ 199
繰延勘定		1,953	0.1		1,754		△ 199
資産合計		2,557,822	100		3,925,913	100	1,368,091

科 目	昭和36年 3 月31日現在(32期)			昭和36年 9 月30日現在(33期)			増 減 (△印減少)
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率	
			%			%	
負 債 の 部							
I 流 動 負 債							
1 支 払 手 形 ※(9)					162,003		162,003
2 関 係 会 社 支 払 手 形 ※(10)		447,134			516,358		69,224
3 買 掛 金 ※(11)		66,415			87,647		21,232
4 関 係 会 社 買 掛 金 ※(12)		129,123			260,676		131,553
5 短 期 借 入 金		50,000			15,000		△ 35,000
6 1年以内に返済する長期借入金		190,570			179,468		△ 11,102
7 未 払 金		41,767			148,834		107,067
8 未 払 配 当 金		358			568		210
9 未 払 費 用		12,042			29,314		17,342
10 法 人 税 等 引 当 金		43,098			30,428		△ 12,670
11 価 格 変 動 準 備 金		48,779			66,031		17,252
12 そ の 他 の 流 動 負 債							
1 一 時 預 り 金	3,382			3,939			
2 役 員 従 業 員 預 り 金	29,136	32,518		31,319	35,257		2,739
流 動 負 債 合 計		1,061,804	41.5		1,531,654	39.0	469,850
II 固 定 負 債							
1 長 期 借 入 金(一部担保付)		229,575			683,714		454,139
2 関 係 会 社 長 期 借 入 金		—			321,984		321,984
3 退 職 給 与 引 当 金		2,988			4,146		1,158
固 定 負 債 合 計		232,563	9.1		1,009,844	25.7	777,281
負 債 合 計		1,294,367	50.6		2,541,498	64.7	1,247,131
資 本 の 部							
I 資 本 金		1,000,000	39.1		1,000,000	25.5	
授権株数 80,000千株 発行済株式数 20,000千株 未発行株式数 60,000千株							
II 資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金		157,440	6.1		157,440	4.0	
III 利 益 剰 余 金							
1 利 益 準 備 金		2,800			6,400		3,600
2 任 意 積 立 金							
1) 配 当 準 備 積 立 金	20,000			20,000			
2) 任 意 積 立 金	7,000	27,000		17,000	37,000		10,000
3 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金							
繰越利益剰余金期末残高	△ 50,867			△ 71,671			
当 期 利 益 金	127,082	76,215		255,246	183,575		107,360
利 益 剰 余 金 合 計		106,015	4.2		226,975	5.8	120,960
資 本 合 計		1,263,455	49.4		1,384,415	35.3	120,960
負 債 資 本 合 計		2,557,822	100		3,925,913	100	1,368,091

脚 注

- ※(1)このほか受取手形割引高は 354,041 千円である。
- ※(3)(4)(5)(6)(7)(8)の一部は北陸銀行の長期借入金 184,000 千円、同短期借入金 84,000千円及び中小企業金融公庫借入金 2,320 千円の担保に供してある。
- ※(9)(10)(11)(12)(13)
関係会社支払手形には建設関係はない。
買掛金のうち 29,178千円、未払金のうち 27,703 千円は建設関係である。
関係会社買掛金には建設関係はない。

脚 注

- ※(1)このほか受取手形割引高は 438,818 千円である。
- ※(2)第33期は同一人に対する債権債務を相殺した結果、貸倒引当金の対象となる税法上の債権金額がないため貸倒引当金への繰入れは行われていない。
- ※(3)(4)(5)(6)(7)(8)の一部は長期借入金のうち北陸銀行 382,000 千円、日本興業銀行 130,000 千円、日本不動産銀行 83,500千円、日本開発銀行 66,000千円と短期借入金のうち北陸銀行 84,000千円、日本不動産銀行 16,500千円、日本開発銀行 14,000千円の担保に供してある。

4 昭和27年に行つた再評価積立金172,891,457円及び同30年12月に生じた減資益金450,000 千円は昭和30年更生計画認可時において欠損金の一部補填のため全額取り崩した。

4 ※(9)(10)(11)(12)(13)

支払手形は全額建設関係である。関係会社支払手形のうち 150,650 千円、買掛金のうち 8,500 千円、未払金のうち 148,540 千円は建設関係である。関係会社買掛金には建設関係はない。

5 昭和27年に行つた再評価積立金172,891,457円及び同30年12月に生じた減資益金 450,000 千円は昭和30年更生計画認可時において欠損金の一部補填のため全額取り崩した。

(2) 損益計算書

(イ) 比較損益計算書

(単位 千円)

科 目	第 32 期 自昭和35年10月 1 日 至昭和36年 3 月31日		比率 %	第 33 期 自昭和36年 4 月 1 日 至昭和36年 9 月30日		増 減 (△印減 少)
I 売 上 高 ※(1)	661,694	100		1,965,736	100	1,304,042
II 売 上 原 価	472,324	71.4		1,544,046	78.5	1,071,722
1 製 品 期 首 棚 卸 高	3,080			193,725		190,645
2 製 品 仕 入 高	294,225			234,894		△ 59,331
3 当 期 製 品 製 造 原 価	368,744			1,159,526		790,782
合 計	666,049			1,588,145		922,096
4 製 品 期 末 棚 卸 高	193,725			44,099		149,626
売 上 総 利 益	189,370			421,690	21.5	232,320
III 一 般 管 理 費 及 び 販 売 費						
1 役 員 報 酬	3,605			7,800		4,195
2 顧 問 料	—			798		798
3 給 与 及 び 手 当	3,136			5,337		2,201
4 賞 与 及 び 手 当	493			1,492		999
5 法 定 福 利 費	137			302		165
6 厚 生 職 員 費	99			229		130
7 退 職 金	449			1,059		610
8 旅 費 及 び 交 通 費	1,524			7,954		6,430
9 手 数 料	2,708			5,155		2,447
10 広 告 宣 伝 費	588			564		△ 24
11 通 信 費	584			1,087		503
12 修 繕 費	351			68		△ 283
13 図 籍 費	244			407		163
14 接 待 費	3,483			5,861		2,378
15 消 耗 品 費	842			2,224		1,382
16 照 明 暖 房 費	139			118		△ 21
17 運 賃 賃 料	15,934			46,820		30,886
18 賃 借 料	1,001			1,683		682
19 保 険 料	35			20		△ 15
20 租 税 課 金 ※(2)	328			2,642		2,314
21 分 析 費	163			959		796
22 減 価 償 却 費	1,724			4,609		2,885
23 車 輛 費	298			552		254
24 雑 費	804			1,903		1,099
計	38,669	5.8		99,643	5.1	60,974
営 業 利 益	150,701	22.8		322,047	16.4	171,346
VI 営 業 外 収 益						
1 受 取 利 息 及 び 割 引 料	3,619			5,043		1,424
3 工 場 奨 励 金	272			—		△ 272
4 不 用 資 材 売 却 代 入	472			2,087		1,615
5 雑 収	170			91		△ 79
計	4,533	0.7		7,221	0.4	2,688

科 目	第 32 期		比率 %	第 33 期		比率 %	増 減 (△印減 少)
	自昭和35年10月1日 至昭和36年3月31日			自昭和36年4月1日 至昭和36年9月30日			
当 期 総 利 益	155,234	23.5		329,268	16.8		174,034
V 営 業 外 費 用							
1 支 払 利 息 及 び 割 引 料	22,984			56,987			34,003
2 八 海 山 鉱 業 所 管 理 費	456			650			194
3 株 式 発 行 費	1,686			—		△	1,686
4 合 併 登 録 税	1,200			—		△	1,200
5 試 験 研 究 費	—			9,129			9,129
6 亜 鉛 海 外 市 場 調 査 料	—			1,085			1,085
8 事 業 税	—			4,417			4,417
7 雑 損 失	1,826			1,754		△	72
計	28,152	4.3		74,022	3.8		45,870
当 期 純 利 益	127,082	19.2		255,246	13.0		128,164

脚 注

- 棚卸方法 帳簿棚卸に実地棚卸を併用する。
評価基準 原料鉱物、仕掛品および製品は、税法の総平均法による低価法。貯蔵品は、税法の移動平均法による低価法。
- 退職金および貸倒金については、前期末までは、当期間中の発生額をそのまま費用に計上していたが、退職給与引当金及び貸倒引当金を計上することに改めた。

※(1) 総売上高 661,694 千円は、全額関係会社への売上である。

※(2) 租税公課のうち主なものは次の通りである。
合併交付株券印紙税 320 千円

脚 注

- 棚卸方法 帳簿棚卸に実地棚卸を併用する。
評価基準 原料鉱物、仕掛品、および製品は、税法の総平均法による低価法。貯蔵品は税法の移動平均法による低価法。
- 耐用年数に関する税法改正（昭和36年4月1日以降終了する事業年度より適用）に伴い、当期より改正耐用年数を採用することとして、税法に定めるところに従って減価償却を行うことに会計処理基準を変更した。

※(1) 総売上高 1,965,736 千円は、全額関係会社への売上である。

※(2) 租税公課のうち主なるものは、次の通りである。

工場財団登録税	1,452千円
日本鉱業協会会費	513
収入印紙	319

注 第32期には、昭和36年2月1日に旧三日市製錬株式会社との吸収合併が行われたため、被合併会社の計数は2カ月分だけが含まれている。

(ロ) 製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	第 32 期		比率 %	第 33 期		比率 %	増 減 (△印減 少)
	自昭和35年10月1日 至昭和36年3月31日			自昭和36年4月1日 至昭和36年9月30日			
I 材 料 費							
期 首 材 料 棚 卸 高	5,454			261,066			255,612
当 期 材 料 仕 入 高	665,516			1,209,115			543,599
計	670,970			1,470,181			799,211
期 末 材 料 棚 卸 高	261,066			542,416			281,350
当 期 材 料 費	409,904	74.7		927,765	71.7		517,861
II 労 務 費							
基 本 給	18,157			48,902			30,745
諸 手 当 福 利 費	2,254			11,698			9,444
当 期 労 務 費	20,411	3.7		60,600	4.7		40,189
III 経 費							
1 厚 生 費	382			1,174			792
2 保 険 費	582			1,435			853
3 法 定 福 利 費	1,149			3,053			1,904
4 照 明 暖 房 費	207			—		△	207
5 運 賃 費	340			1,079			739
6 旅 費 交 通 費	1,795			3,273			1,478
7 交 際 費	1,974			4,054			2,080
8 手 数 料	279			—		△	279

科 目	第 32 期		比率 %	第 33 期		比率 %	増 減 (△印減少)
	自昭和35年10月1日 至昭和36年3月31日			自昭和36年4月1日 至昭和36年9月30日			
9 通 信 費	674			2,012			1,338
10 租 税 課 金 ※	2,375			6,643			4,268
11 図 書 費	163			—		△	163
12 減 価 償 却 費	43,859			112,921			69,062
13 退 職 金	408			2,043			1,635
14 電 力 料	46,323			138,939			92,616
15 修 繕 費	16,315			26,124			9,809
16 雑 費	1,472			2,625			1,153
計	118,297	21.6		305,375	23.6		187,078
当 期 総 製 造 原 価	548,612	100		1,293,740	100		745,128
仕 掛 品 期 首 越 高	—			179,868			179,868
仕 掛 品 期 末 残 高	179,868			314,082			134,214
当 期 製 品 製 造 原 価	368,744			1,159,526			790,782

脚 注

- 1 棚卸方法 帳簿棚卸に実施棚卸を併用する。
2 評価基準 原料鉱物、仕掛品及び製品は、税法の総平均法による低価法。貯蔵品は、税法の移動平均法による低価法。
※ 租税公課のうち、主なものは次の通りである。
固定資産税 2,233千円

脚 注

- 1 棚卸方法 帳簿棚卸に実地棚卸を併用する。
2 評価基準 原料鉱物、仕掛品及び製品は、税法の総平均法による低価法。貯蔵品は、税法の移動平均法による低価法。
※ 租税公課のうち、主なものは次の通りである。
固定資産税 5,268千円
登録税 800
不動産取得税 545

注 第32期には、昭和36年2月1日に旧三日市製錬株式会社との吸収合併が行なわれたため、被合併会社の計算は2カ月分が含まれている。

(3) 剰余金計算書

(イ) 資本剰余金の部

(単位 千円)

科 目	第 32 期		増 減 (△印減少)
	自昭和35年10月1日 至昭和36年3月31日	自昭和36年4月1日 至昭和36年9月30日	
1 資 本 準 備 金			
前 期 期 末 残 高	—	157,440	157,440
当 期 発 生 高			
1) 株 式 発 行 差 金※1	2,528	—	△ 2,528
2) 合 併 差 益※2	154,912	—	△ 154,912
計	157,440	—	△ 157,440
当 期 末 残 高	157,440	157,440	—

注 ※1 昭和35年12月に行つた増資のうち、一般公募分114,919株のプレミアムである。

※2 昭和36年2月1日に行われた、旧三日市製錬との吸収合併の際、被合併会社より引き継いだ利益剰余金である。

(ロ) 利益剰余金の部

(単位 千円)

科 目	第32期(昭和35年10月 1 日) (昭和36年 3 月31日)	第33期(昭和36年 4 月 1 日) (昭和36年 9 月30日)	増 減 (△印減少)
	金 額	金 額	
I 利 益 準 備 金			
1 前 期 期 末 残 高	2,000	2,800	
2 前 期 繰 入 高	800	3,600	
3 当 期 期 末 残 高	2,800	6,400	3,600
II 任 意 積 立 金			
(1) 配 当 準 備 積 立 金			
1 前 期 期 末 残 高	20,000	20,000	
2 当 期 繰 入 高	—	—	
3 当 期 期 末 残 高	20,000	20,000	

科 目	第32期(昭和35年10月1日) (昭和36年3月31日)		第33期(昭和36年4月1日) (昭和36年9月30日)		増 減 (△印減少)
	金	額	金	額	
(2) 任意積立金					
1 前期期末残高	5,000		7,000		
2 当期繰入高	2,000		10,000		
3 当期期末残高		7,000		17,000	
任意積立金合計		27,000		37,000	10,000
Ⅲ 未処分利益剰余金					
(1) 前期未処分利益剰余金		18,233		76,215	
(2) 前期利益剰余金処分額					
1 利益準備金	800		3,600		
2 税金	—		25,000		
3 配当金	10,000		25,000		
4 役員賞与金	1,000		1,500		
5 任意積立金					
任意積立金	2,000	13,800	10,000	65,100	
繰越利益剰余金		4,433		11,115	
(3) 繰越利益剰余金増加額					
1 過年度分法人税還付金	739		—		
2 過年度分県民税事業税還付金	—		2,082		
3 退職給与引当金取崩額※(1)	—		928		
4 貸倒準備金取崩額※(2)	—		5,696		
5 価格変動準備金戻入額	—		48,778		
6 不用品売却代	—	739	4,328	61,812	
(4) 繰越利益剰余金減少額					
1 前期損益修正額※(3)	90		47,866		
2 価格変動準備金繰入額※(4)	48,779		66,031		
3 固定資産除却額	6,844		986		
4 租税特別措置法特別償却額	326		29,598		
5 租税特別措置法割増償却額	—	56,039	116	144,598	
繰越利益剰余金期末残高	△	50,867	△	71,671	
当期純利益		127,082		255,246	
当期末処分利益剰余金			76,215	183,575	107,360

注 ※(1)特定預金の関係で税法上否認された金額である。

※(2)同一人に対する債権債務を相殺した結果貸倒引当金の対象になる税法上の債権金額がなかったための戻入金額である。

※(3)前期損益修正額は、過年度償却不足額の補填第32期90千円、第33期 47,866千円である。

※(4)当期より価格変動準備金を計上することに改め税法基準による金額を繰入れた。

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	第32期(昭和36年5月26日)	第33期(昭和36年11月14日)	増 減 (△印減少)
I 当期末処分利益剰余金			
1 繰越利益剰余金期末残高	△ 50,867	△ 71,671	△ 20,804
2 当期純利益	127,082	255,246	128,164
計	76,215	183,575	107,360
利益剰余金処分額			
1 利益準備金	3,600	8,700	5,100
2 税金	25,000	67,000	42,000
3 配当金	25,000	60,000	35,000
4 役員賞与金	1,500	2,500	1,000
5 任意積立金			
任意積立金	10,000	20,000	10,000
計	65,100	158,200	93,100
次期繰越利益剰余金	11,115	25,375	14,260

(5) 附属明細表
(イ) 有価証券明細表

銘	柄	1株の金額	株数	取得価格	貸借対照表 計上額	摘	要
株式（投資有価証券）		円		千円	千円		
(株)富山新聞会館		500	2,000	1,000	※	750	1) 取得価格の算定基準は個別法による原価法である。 2) ※は会社更生法に基く管財人の評価による。
呉羽観光(株)		50,000	30	1,537		1,537	
岩瀬証券(株)		50	20,000	1,000	※	100	
大興証券(株)		50	10,000	500		500	
計				4.037		2.887	

種	類	取得価格	貸借対照表 計上額
その他の有価証券（一時的所有）			
鉄道債券	債	1,777	1,777
電話債券	債	80	80
不動産債券	債	10,000	10,000
計		11.857	11.857

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高
建築物	278,851	125,539	66	404,324	75,253	329,071
構築物	46,512	29,878	292	76,098	16,895	59,203
機械及び装置	1,206,720	822,042	4,150	2,042,612	764,702	1,259,910
車輛運搬具	66,281	76,914	965	142,230	38,918	103,312
工具器具備品	21,974	4,225	—	26,199	9,837	16,362
土地	27,732	3,751	—	31,483	—	31,483
建設仮勘定	263,322	990,064	1,122,530	130,856	—	130,856
計	1,911,392	2,052,413	1,128,003	2,835,802	905,605	1,930,197

注 当期増加額のうち、建設仮勘定を除くその他の資産はいずれも建設仮勘定からの振替額であつて主として現在実施中の三日市、敦賀両工場の倍增計画のうち、工事完成したものの資産組入である。
当期減少額は建設仮勘定を除き資産の減却である。建設仮勘定の減は資産組入額である。

(ハ) 無形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	前期末取得価格	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	差引期末残高
特許権	35,000	52,627	—	25,379	62,248
電気供給施設利用権	7,894	1,720	—	3,437	6,177
専用側線利用権	25,514	5,616	—	5,928	25,202
電話施設利用権	1,719	218	—	—	1,937
計	70,127	60,181	—	34,744	95,564

注 当期増加額のうち特許権は米国よりの精溜亜鉛製造技術の導入対価である。
その他の増加は建設工事に付帯する利用権の取得額である。

(ニ) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	前期繰越高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価格	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	
株式	円					円		円			円	
豊羽鉱山(株)株式	50	—	—	—	3,389,300	321,983,500	—	—	3,389,300	321,983,500	321,983,500	
計		—	—	—	3,389,300	321,983,500	—	—	3,389,300	321,983,500	321,983,500	

注 1 貸借対照表計上額は、原価主義による。
2 豊羽鉱山(株)との関係は当社は同社の株式の80.6%を所有し、同社産出の亜鉛鉱石の全量を一括購入している。

(ホ) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期日	利率 (日歩)	担保
(株)北陸銀行	(158,250) 191,500	240,000	88,500	(119,250) 382,000	41年3月	2銭6厘	工場財団抵当 142,000千円 240,000 第1順位 第2順位
(株)日本勧業銀行	(18,000) 7,500		9,000	(16,500)			
(株)東海銀行	(6,000) 2,500		3,000	(5,500)			
(株)富士銀行	(6,000) 2,500		3,000	(5,500)			
(株)日本興業銀行		130,000		130,000	41年3月	年9分5厘	同 第2順位
(株)日本不動産銀行		100,000		(16,500) 83,500	41年3月	2銭9厘	同 第2順位
日本開発銀行		80,000		(14,000) 66,000	40年9月	年8分7厘	同 第2順位
住宅金融公庫		355		355	49年2月	年5分5厘	社宅抵当権設定
日本住安公団	25,575		3,716	21,859	49年2月	年8分4厘	社宅抵当権設定
計	(188,250) 229,575	550,355	107,216	(177,250) 683,714		7分1厘	

注 前期繰越高及び期末残高欄の上段括弧書金額(外書)は貸借対照表日から起算して1年以内に返済されるものであるため、貸借対照表においては流動負債として掲げてある。

(ヘ) 関係会社借入金明細表

関係会社名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
日本鉱業(株)	円 —	円 321,983,500	円 —	円 321,983,500	長期借入金使途 豊羽鉱山(株)株式譲り受け代金
計	—	321,983,500	—	321,983,500	期日定めなし 担保なし

注 日本鉱業(株)と当社との関係は、同社は当社の株式の60%を所有し、当社製品の全部を一括買取っており、且つ、当社に対し役員、従業員を派遣している。当社は同社産出の亜鉛鉱を購入している。

(ト) 資本金明細表

銘柄	発行数	券面又は一株 の発行価格及 び資本組入額	券面総額又は 資本組入額	上場取引所	摘要
既発行株式 額面式 日本製錬(株) 計	株 20,000,000 20,000,000	円 50	千円 1,000,000 1,000,000	東京市場第二部	うち日本鉱業(株) 持株数11,996,400株
準備金の資本組入れ 資本総額		資本組入額 1,000,000,000円	0		

(チ) 減価償却明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得価格	当期償却高		償却額 累計	当期末 残高	償却 累計率	償却 方法	償却範囲額に對する 過不足額(△)	
		当期分	過年度分					当期分	累計
有形固定資産						%			
建物	404,324	(1,038) 9,955	—	75,253	329,071	18.6	定率法	—	—
構築物	76,098	2,534	—	16,895	59,203	22.2	"	—	—
機械装置	2,024,612	(29,598) 120,703	47,866	764,702	1,259,910	37.8	"	—	—
車輛運搬具	142,230	8,120	—	38,918	103,312	27.4	"	—	—
工具器具備品	26,199	1,670	—	9,837	16,362	37.5	"	—	—
投資不動産	10,016	96	—	3,654	6,362	36.5	"	—	—
計	2,683,479	(30,636) 143,078	47,866	909,259	1,774,220	33.9		—	—
無形固定資産									
特許権	87,627	3,504	—	25,379	62,248	28.7	定額法	—	—
専用側線利用権	31,130	519	—	5,928	25,202	19.0	"	—	—
電気供給施設利用権	9,614	282	—	3,437	6,177	35.7	"	—	—
計	128,371	4,305	—	34,744	98,627	27.1		—	—
繰延資産									
試験研究費	1,986	199	—	232	1,754	11.7	5年間 均等償却	—	—
計	2,813,836	147,582	47,866	944,235	1,869,601	33.6		—	—

注 1 当期償却高のうち括弧内は租税特別措置法第46条による建物（寮）の割増償却額及び同法第43条による機械装置の特別償却である。

2 当期償却高は次のように計上している。

製 造 原 価	112,921	繰越利益剰余金	
一 般 管 理 費	4,609	機 械 特 別 償 却	29,598
営 業 外 費 用		建 物 (寮) 割 増 償 却	116
八 海 山 管 理 費	96	過 年 度 償 却 不 足 額	47,866
試 験 研 究 費	43	計	195,249

3 耐用年数に関する税法改正に伴い、減価償却の会計処理基準を改訂耐用年数によることに変更した結果、従来の基準によつた場合に比し、償却費計上額は12,668千円増加している。

(リ) 関係会社出資金明細表 該当なし

(ス) 関係会社貸付金明細表 "

(ル) 社 債 明 細 表 "

(2) 主な資産負債及び収支の内容

(1) 資 産 の 部

(イ) 流 動 資 産

(a) 現金及び預金

(単位 千円)

種 類	金 額	種 類	金 額
現 金	608	定 期 預 金	81,500
銀 行 預 金		積 立 定 期 預 金	2,400
当 座 預 金	24,636	小 計	223,577
普 通 預 金	1,041	振 替 貯 金	354
通 知 預 金	114,000	計	224,539

(b) 関係会社受取手形

(単位 千円)

手 形 の 種 類	振 出 人	振 出 年 月 日	満 期 日	支 払 銀 行 名	金 額	手 形 受 取 の 原 因 となつた 取 引
約束手形	東京都中央区宝町2-5 ※木下産商 (株)	36.8.31	36.11.30	住友銀行東京支店	33,947	蒸溜亜鉛代
"	大阪市西淀川区百島町51 ※(株)淀川製鋼所	—	36.12. 5	協和銀行大阪支店	2,800	"
"	東京都港区赤坂葵町3 日 本 鋳 業 (株)	36.9.25	36.12.31	三井銀行	31,831	硫酸代
	計				68,578	

注 ※この手形2枚は日本鋳業(株)裏書の手形である。

(c) 関係会社受取手形期日別内訳

(単位 千円)

期 日	36年11月	36年12月	計
金 額	33,947	34,631	68,578

(d) 割引手形期日別内訳

(単位 千円)

期 日	36年10月	36年11月	36年12月	37年1月	計
金 額	174,770	163,515	90,533	10,000	438,818

(e) 関係会社に対する売掛金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	取引の内容	摘 要
住 所	氏 名		
東京都港区赤坂 葵町3番地	日本鉱業株式会社	306,110	商品売上代金
計		306,110	

(f) 関係会社に対する売掛金の回収及び滞溜状況

(単位 千円)

期 日	前 期 末 残 高 (A)	当 期 発 生 高 (B)	当 期 回 収 高 (C)	当 期 末 高 (D)	回収率 (C) (A+B)	月 平 均 売 上 高 (D)	月 平 均 売 掛 金 (E)	滞溜期間 (F) (D)
自昭和36年4月1日 至昭和36年9月30日	271,728	1,964,609	1,930,227	306,110	86.3	327,623	269,708	25日

(g) 製 品

品 目	数 量	単 価	金 額	評価増減	期末帳簿 価 格	期末時価 (単価)
蒸溜亜鉛	t	円	千円		千円	円
再選銅	322,583	88,105	29,302	—	29,302	104,645
力下ミウ	763,590	8,225	6,281	—	6,281	33,015
鉛濃	7,612,730	507,099	3,860	—	3,860	1,150,000
硫酸	38,055	50,554	1,924	—	1,924	109,444
計	677,269	4,034	2,732	—	2,732	8,329
			44,099	—	44,099	

(h) 仕 掛 品

(単位 千円)

区 分	摘 要	金 額
三 日 市 製 錬 所 仕 掛 品	焼 結 部 門 仕 掛 品	23,503
	電 炉 部 門 仕 掛 品	56,260
	力 ド ミ ウ ム 仕 掛 品	1,106
計	焼 結 部 門 仕 掛 品	233,213
		314,082

(i) 原 料 鉱 物

(単位 千円)

品 名	数 量	金 額	備 考
硫 化 亜 鉛 鉱	14,886,397 屯	375,923	輸入鉱を含む

(j) 貯 蔵 品

(単位 千円)

品 名	金 額	品 名	金 額
コ ー ク ス 類	28,121	調 帯 類	307
耐 火 材 類	64,526	油 脂 類	901
金 属 製 品 類	2,419	印 刷 物, 文 具 類	564
金 属 製 品 類	12,559	建 設 用 品 類	42,220
電 気 用 品 類	1,523	雑 品 予 備 品	11,724
電 気 用 品 類	649	計	166,493
パ ツ キ ン 類	980		

(k) 前 払 費 用

(単位 千円)

内 容	期 首 現 在 額	期 中 増 減	期 末 現 在 高
		増 加 減 少	
未経過火災保険料	307	3,133	2,139
未経過支払利息	9,988	43,176	38,265
未経過労災保険料	—	668	514
未経過固定資産税	—	3,385	3,375
販 売 の 費 他	3,209	5,994	8,726
計	13,504	56,358	53,073
			16,789

(1) その他の流動資産

a 従業員に対する短期債権

(単位 千円)

金 額	短 期 債 権 発 生 の 原 因
369	生活用品代立替ほか

b 未 収 入 金

(単位 千円)

相 手	先	金 額	取 引 の 内 容
住 所	氏 名		
東京都港区赤坂青山南町1	日産建設(株) ほか	2,371	工事払下げ品代ほか
敦賀市泉 125~2	日本ピーエスコンクリート(株)	79	動車運転料
新潟県南魚沼郡大和村	桐生敏一	32	家屋売却代残金
計		2,482	

c 関係会社未収入金

(単位 千円)

相 手	先	金 額	取 引 の 内 容
住 所	氏 名		
東京都港区赤坂葵町3	日本鋳業(株)	196	高圧配電盤譲渡代ほか
札幌市石山 278	豊羽鋳山(株)	960	祐捷丸積亜鉛鋳陸揚費ほか
計		1,156	

d そ の 他

(単位 千円)

科 目	摘 要	金 額	取 引 の 内 容
仮 払 金	物資幹旋所用仮払	443	従業員物資幹旋所用仮払
"	旅 費	99	出張旅費概算前渡
"	立 替	713	二口孫一
"	そ の 他	721	
計		1,976	

(㊦) 固 定 資 産

(a) 建設仮勘定

(単位 千円)

種 類	主 な 工 事 内 容	着 工 年 月	完 成 年 月	期 首 現在高	期 中 移 動				期 末 現在高
					増 加	資 産 勘 定 ～ 振 替		損 金 振 替	
						科 目	金 額		
建 物	硫酸工場、製錬工場、電 炉工場、建家	35.10	36.10	73,960	59,686	建 物	125,539	—	8,107
構 築 物	道路、排水溝	"	"	14,084	16,560	構 築 物	29,878	—	766
機 械 装 置	硫酸製造設備、蒸溜亜鉛 製造設備	"	36. 8 37. 3	155,582	783,432	機 械 装 置	822,042	—	116,972
車 輛	硫酸タンク車	35. 8	36. 9	6,800	70,114	車 輛 運 搬 具	76,914	—	—
工 具	チェンブロツク	35.10	36.10	9	4,258	工 具 器 具 備 品	4,225	—	42
無形固定 資 産	鉄道専用側線電気供給施 設利用権	"	36.12	6,437	55,235	無形固定 資 産	60,181	—	1,491
土 地		"	36.10	6,450	779	土 地	3,751	—	3,478
計				263,322	990,064		1,122,530	—	130,856

※ 会社合併による、旧三日市製錬(株)よりの引継額を含む。

(b) 投資不動産

(単位 千円)

区 分	摘 要	金 額	備 考
建物	八海山鉱業所	2,051	
構築物	"	50	
車輻	"	115	
土地	"	1,721	
鉱業権	野坂鉱山	2,400	
電話施設利用権	八海山鉱業所	25	
計		6,362	

(c) 敷 金

(単位 千円)

科 目	金 額	備 考
敷 金	13,481	中島ビル事務所
"	12,045	虎ノ門電気ビル事務所
"	22	社 宅
計	25,548	

(d) 退職給与引当資産

(単位 千円)

種 類	金 額	備 考
指 定 金 銭 信 託	1,134	三菱信託銀行㈱

(e) その他の投資

(単位 千円)

科 目	金 額	備 考
そ の 他 の 投 資	6,030	ゴルフクラブ入会金ほか

(2) 負 債 の 部

(i) 流 動 負 債

(a) 支払手形

(単位 千円)

摘 要	支 払 先	金 額	備 考
納 品 代	㈱日立製作所	65,500	三日市製錬所分
"	日立造船㈱	25,000	"
"	㈱栗本鉄工所	15,000	"
"	桜井土建㈱ほか	49,000	"
"	北陸電気工事㈱ほか	7,503	敦賀工場分
計		162,003	

支払手形期日別内訳

(単位 千円)

期 日	36 年 10 月	11 月	12 月	37 年 1 月	計
金 額	45,000	40,000	68,503	8,500	162,003

(b) 関係会社支払手形

(単位 千円)

摘 要	支 払 先	金 額	備 考
鉱石代	日本鉱業㈱	293,389	輸入分を含む
垂鉛地金代	"	51,319	
敦賀建設費	"	150,650	
鉱石代	豊羽鉱山㈱	21,000	
計		516,358	

関係会社支払手形期日別内訳

(単位 千円)

期 日	36 年 10 月	11 月	12 月	37 年 1 月	2 月	3 月	計
金 額	108,169	92,132	136,451	66,000	105,033	8,573	516,358

(c) 買 掛 金				(単位 千円)
相 手 先		金 額	取 引 の 内 容	備 考
住 所	氏 名			
富山市桜橋通 1	北 陸 電 力 ㈱	28,692	電力料	
東京都千代田区丸ノ内 1～4	㈱ 日 立 製 作 所	8,500	コットレル代	
そ の 他		50,455	物品代	
計		87,647		

(d) 関係会社買掛金				(単位 千円)
相 手 先		金 額	取 引 の 内 容	備 考
住 所	氏 名			
東京都港区赤坂葵町 3	日 本 鋳 業 ㈱	105,263	原料鋳石代	
"	"	18,075	コークス代	
"	"	1,822	物 品 代	
"	"	65,580	亜鉛地金代	
東京都中央区銀座西 6～4	日 窒 鋳 業 ㈱	2,413	原料鋳石代	
札幌市石山 278	豊 羽 鋳 山 ㈱	67,523	"	
計		260,676		

(e) 短期借入金					(単位 千円)
借 入 先	金 額	期 日	利 率 (日 歩)	担 保	
㈱ 北 陸 銀 行	119,250	37年 9 月	2銭 6 ～ 2 銭 5 厘	工場財団抵当	
㈱ 日 本 勧 業 銀 行	16,500	"	2 銭 6 厘	な し	
㈱ 東 海 銀 行	5,500	"	"	"	
㈱ 富 士 銀 行	5,500	"	"	"	
中小企業金融公庫	—	—	年 9 %		
㈱ 日 本 不 動 産 銀 行	16,500	37年 9 月	2 銭 9 厘	工場財団抵当	
日 本 開 発 銀 行	14,000	"	年 8.7 %	"	
日 本 住 宅 公 団	2,187	"	年 8.4 % ～ 7.1 %	社宅抵当	
住 宅 金 融 公 庫	31	"	年 5.5 %	"	
黒 部 市 役 所	15,000	36年 12 月	2 銭 7 厘	な し	
計	194,468				

注 黒部市役所よりの借入金 15,000千円のほかは、すべて長期借入金より振り替えたものである。

(f) 未 払 金				(単位 千円)
相 手 先		金 額	取 引 の 内 容	備 考
住 所	氏 名			
黒 部 市 新 町 1	桜 井 土 建 設 ㈱	3,160	増 設 工 事 代	
東京都港区赤坂田町 17	甲 陽 建 設 ㈱	9,160	"	
東京都港区赤坂葵町 3	日 本 鋳 業 ㈱	119,986	敦賀工場増設購品代	
計	そ の 他	16,528		
		148,834		

(g) 未 払 費 用				(単位 千円)
相 手 先		金 額	取 引 の 内 容	備 考
住 所	氏 名			
石川県金沢市	金 沢 鉄 道 管 理 局	7,680	焼鋳出荷運賃	
黒部市天神新 新町 1	日 本 通 運 ㈱	4,546	製品出荷運賃	
	桜 井 土 建 設 ㈱	972	工事代	
東京都港区赤坂葵町 3	日 本 鋳 業 ㈱	5,622	支払利息、手数料	
" 中央区銀座	大 倉 商 事 ㈱	2,000	技術指導諸費用	
計	そ の 他	8,564		
		29,384		

(h) その他の流動負債

a 一時預り金

(単位 千円)

摘	要	金	額	備	考
土地	代		2,000	丸山才二ほか	
源泉	所得		489	役員, 従業員9月分	
社	会		954	" "	
住	保		318	" "	
所	民		177		
の	の				
計	計		3,938		

b 役員, 従業員預り金

(単位 千円)

摘	要	金	額	備	考
普	預		6,494	利率	日歩2銭
特	別		24,825	"	" 3銭
計	計		31,319		

(H) 固定負債

(a) 長期借入金

長期借入金明細表に記載につき省略

(b) 関係会社長期借入金 関係会社借入金明細表に記載につき省略

(c) 退職給与引当金

(単位 千円)

期首	残高	当期取崩	当期引当	期末残高
2,988	973	2,131	4,146	

注 法人税法施行規則第15条の7の規定に基づいて処理しているものである。

(3) 営業外費用

雑損失の内容は次の通りである。

(単位 千円)

科	目	金	額	摘	要
銀行	預		497		
延滞	利		553		
有価証券	売却		193		
損失	の		511		
計	計		1,754		

(3) その他

(1) 三日市製錬株式会社との合併について

当社は昭和36年2月1日(登記3月1日)三日市製錬株式会社を吸収合併した。

1 合併の趣旨

三日市製錬株式会社は、昭和28年日本鋳業株式会社と日室鋳業株式会社の共同出資により設立され、富山県黒部市において、蒸溜亜鉛の製錬を主業としている。合併当時の資本金8億円、亜鉛生産量月1,800t。

当社及び三日市製錬(株)は共に日本鋳業(株)の関係会社であり、当社は三日市製錬(株)の亜鉛鋳石の脱硫焙焼を委託されていたが、脱硫焙焼の工程は亜鉛製錬の過程として、亜鉛地金の製造まで一社の一貫操業とすることが利便であり、また昭和35年秋計画中であった両社の設備増強に要する資金は巨額であり、その調達には両社が協力してこれに当たるのが効果的であるとの結論に達し合併の運びとなり、昭和35年10月27日合併契約を締結し、昭和35年11月28日の総会で双方その承認を得、昭和36年2月1日合併したものである。

2 合併条件の概要

イ 日本製錬(株)と三日市製錬(株)は合併し、日本製錬(株)は存続し、三日市製錬(株)は解散する。

ロ 合併期日は昭和36年2月1日とする。

ハ 合併契約の承認ならびに合併に必要な事項の決議を求めるため、昭和35年11月28日に各々株主総会を開催する。

ニ 日本製錬(株)は、合併に際して1株の額面金50円の記名式普通株式1,600万株を発行し、合併期日現在の三日市製錬(株)の株主に対し所有株式1株(額面金500円)につき10株の割合をもつて割当て交

付する。

ホ 三日市製錬㈱は、昭和35年9月30日現在の財産目録及び貸借対照表を作成し、これを基礎として合併期日におけるその一切の資産及び負債ならびに権利義務を日本製錬㈱に引き継ぐ。

ヘ 日本製錬㈱は、合併により資本金8億円、資本準備金1億5千万円を増加する。ただし、資本準備金は合併期日における三日市製錬㈱の資産状況によつて、協議のうえ変更することができる。

3 合併による引継資産及び負債

(単位 千円)

資 産		負 債	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,083,812,840	流 動 負 債	688,059,641
現 預 金	378,980	支 払 手 形	63,336,423
受 取 手 形	303,481,482	短 期 借 入 金	63,500,000
売 掛 金	50,656,161	買 掛 金	345,438,823
有 価 証 券	225,891,530	未 払 金	65,635,635
製 造 材 料	1,788,500	一 時 預 り 金	19,019,187
原 仕 材	162,557,745	引 当 金	97,429,762
貯 蔵 品	208,608,154	貸 倒 準 備 金	5,695,718
前 払 費 用	53,970,922	従 業 員 預 り 金	28,004,093
未 収 入 金	45,970,659	固 定 負 債	151,147,511
仮 払 金	9,347,744	長 期 借 入 金	148,430,000
有 形 固 定 資 産	451,609	退 職 給 与 引 当 金	2,717,511
有 形 固 定 資 産	20,709,354		
建 設 仮 勘 定	680,237,386		
無 形 固 定 資 産	531,656,906		
諸 権 利	148,580,480		
投 出 資 金	24,601,107		
	24,601,107		
	5,467,500		
	5,467,500		
計	1,794,118,833	計	839,207,152

三日市製錬㈱から受継いだ資本準備金は154,911,681円である。

(2) 最近6カ月間の資金繰実績

(単位 千円)

月 次	36年4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
項 目							
前月より繰越収入	327,848	286,507	296,407	285,440	278,990	256,517	327,848
商 品 代 引	170,378	139,457	134,836	111,728	125,889	104,815	787,103
手 形 割 取	150,654	200,078	187,531	182,394	209,368	174,718	1,104,743
手 形 取	—	4,648	—	—	—	—	4,648
増 借 入	—	—	—	—	—	—	—
借 入 の 他	140,000	86,000	106,000	75,000	421,984	90,000	918,984
小 計	853	1,509	1,872	3,992	1,772	2,378	12,376
計	461,885	431,692	430,239	373,114	759,013	371,911	2,827,854
支 出	789,733	718,199	726,646	658,554	1,038,003	628,428	3,155,702
原 料 資 材 費	109,490	95,140	112,444	138,010	133,240	108,679	697,003
労 務 費	9,044	8,809	12,303	24,864	11,403	11,303	77,726
電 力 料	21,660	20,830	21,326	20,762	21,378	25,726	131,682
工 事 代	6,248	4,394	3,155	3,479	4,503	4,939	26,718
運 賃 賃	4,758	7,496	7,501	7,124	8,373	9,296	44,548
管 理 費	10,359	6,018	9,172	11,493	3,696	6,207	46,945
支 払 利 息	6,085	7,347	11,177	8,100	7,737	14,408	54,854

月次		36年4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
項目								
設備費		59,930	47,306	100,679	75,074	100,299	16,769	400,057
支手決		216,922	142,735	59,250	39,975	78,000	176,956	713,838
借入金返		27,930	27,930	32,930	36,530	36,250	26,250	187,820
税その		20,165	25,068	1,270	1,777	—	—	48,280
小の計		10,635	28,719	69,999	12,376	376,607	3,356	501,692
翌月へ繰越		503,226	421,792	441,206	379,564	781,486	403,889	2,931,163
計		286,507	296,407	285,440	278,990	256,517	224,539	224,539
		789,733	718,199	726,646	658,554	1,038,003	628,428	3,155,702

(3) 最近6カ月間の資金繰予定

(単位 千円)

月次		36年10月	11月	12月	37年1月	2月	3月	計
項目								
前月より繰越		224,539	235,978	317,551	692,451	664,375	605,077	224,539
収入								
商品代		130,913	145,945	154,890	155,890	155,890	147,890	891,418
手形割		235,030	250,428	260,588	265,228	277,446	256,868	1,545,588
増借入		—	—	500,000	—	—	—	500,000
借入の		70,000	220,000	110,000	60,000	50,000	50,000	560,000
小の計		1,000	10,570	1,000	1,000	1,000	1,000	15,570
支		436,943	626,943	1,026,478	482,118	484,336	455,758	3,512,576
出		661,482	862,921	1,344,029	1,174,569	1,148,711	1,060,835	3,737,115
原料資材費		112,890	121,992	128,149	128,472	122,912	113,745	728,160
労務費		11,713	11,725	27,225	11,743	11,725	11,725	85,856
電料		34,128	44,547	43,544	44,720	44,841	42,437	254,217
工賃		4,985	1,906	1,190	3,810	2,427	3,723	18,041
運賃		12,842	12,099	11,999	12,123	12,868	12,473	74,404
管理費		10,747	10,233	20,428	9,709	11,667	14,413	77,197
支払利息		14,882	15,705	18,220	16,545	15,025	15,438	95,815
設備費		123,496	101,945	247,704	125,774	16,504	24,310	639,793
支手決		70,154	88,430	112,927	50,000	199,733	83,673	604,917
借入金返		17,250	17,250	17,250	81,000	81,000	91,500	305,250
税その		—	44,767	14,500	14,500	14,500	—	88,267
小の計		12,417	74,771	8,442	11,798	10,432	26,683	144,543
翌月へ繰越		425,504	545,370	651,578	510,194	543,634	440,180	3,116,460
計		235,978	317,551	692,451	664,375	605,077	620,655	620,655
		661,482	862,921	1,344,029	1,174,569	1,148,711	1,060,835	3,737,115